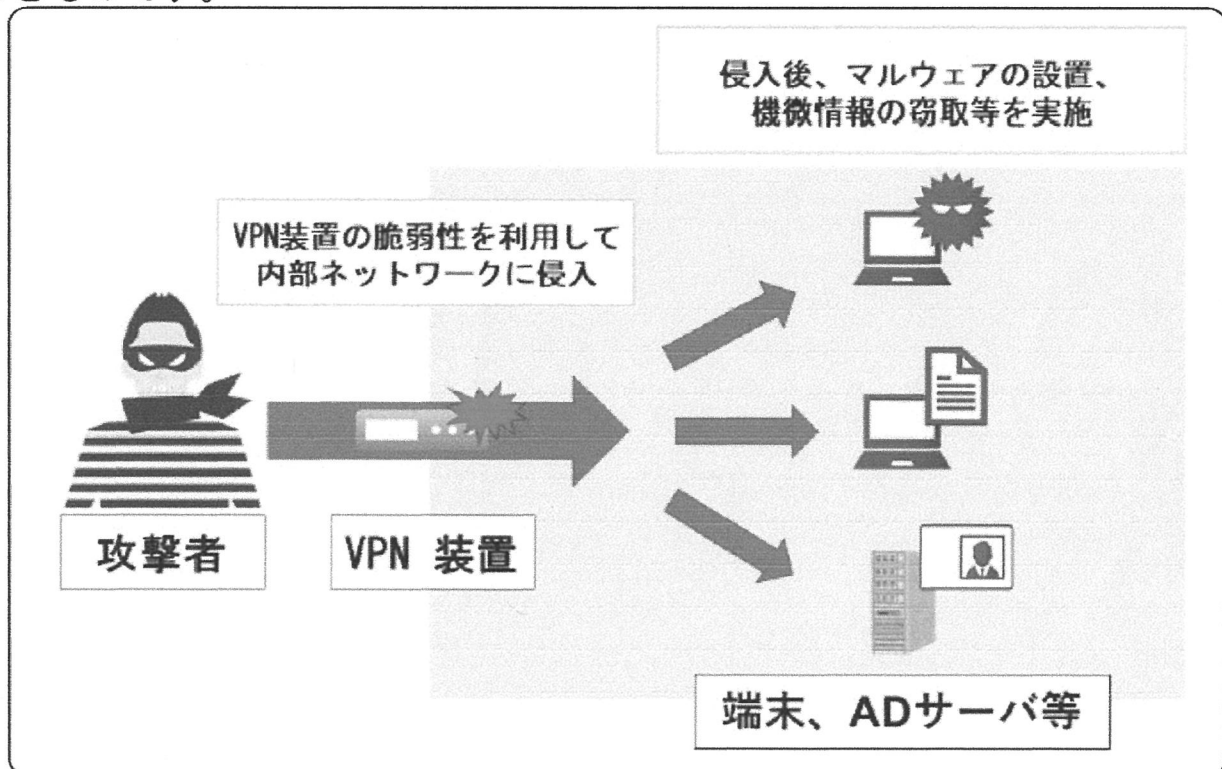


複数のVPN製品に脆弱性 情報漏えいや改ざんのおそれ！

テレワークの実施が拡大するなか、VPN（仮想施設網）を導入されている事業者が増えています。

本年3月、JPCERT/CCが、昨年9月に発表された脆弱性の修正パッチが未適用のVPN製品が多数あるとして注意喚起を行っています。

同脆弱性を悪用された場合、認証情報を窃取され、VPNを介した内部ネットワークへのアクセスが可能になるため、情報の漏えいや改ざんが引き起こされる深刻な脅威をはらむものです。



対策

脆弱性への対策や侵害の有無などの確認を！

- ✓ ベンダーが提供する最新のアップデート（パッチ等）を都度適用
- ✓ ワンタイムパスワードなどを加えた二要素認証を導入
- ✓ ユーザーログ等で海外からのアクセスといった不審な認証試行等の有無を確認

VPNはテレワークの生命線！情報資産を守るために今一度確認を！

引用元：JPCERTコーディネーションセンター

- ・「Pulse Connect Secureの脆弱性への対策や侵害有無などの確認を」 <http://www.jpccert.or.jp/newsflash/2020041701.html>
- ・「Pulse Connect Secureの脆弱性を狙った攻撃事案」 <http://blogs.jpccert.or.jp/ja/2020/03/pluse-connect-secure.html/>



京都府中京警察署警備課
075-823-0110（内線483）



千年を守る 未来を創る

情報セキュリティ10大脅威 2020

組織編

1位 標的型攻撃による機密情報の窃取

企業や民間団体そして官公庁等、特定の組織に対して、機密情報等を窃取することを目的とした標的型攻撃が発生しています。2020年初頭には、複数の防衛関連企業が不正アクセスを受けていたという報道がありました。機密情報等が漏えいし、悪用されると、組織、企業の事業継続や国家の安全保障に大きな影響を与えるおそれがあります。(昨年順位:1位)

2位 内部不正による情報漏えい

組織の従業員や元従業員等、組織関係者による機密情報の持ち出しや悪用等の不正行為が発生しています。また、組織の情報管理のルールを守らずに情報を持ち出し、さらにはそれを紛失し、情報漏えいにつながることもあります。内部不正は、組織の社会的信用の失墜、損害賠償による経済的損失等により、組織に多大な影響を与えます。(昨年順位:5位)

3位 ビジネスメール詐欺による金銭被害

ビジネスメール詐欺は、海外の取引先や自社の役員等になりすまし、巧妙に細工された偽の電子メールを企業の出納担当者に送り、攻撃者が用意した口座へ送金させる詐欺の手法です。海外だけではなく日本国内でも高額な被害が確認されています。(昨年順位:2位)

4位 サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃

原材料や部品の調達、製造、在庫管理、物流、販売までの一連の商流、およびこの商流に関わる複数の組織群をサプライチェーンと呼びます。また、組織が特定の業務を外部に委託している場合、この外部組織もサプライチェーンの一環となります。業務委託先組織がセキュリティ対策を適切に実施していないと、業務委託元組織への攻撃の足がかりとして狙われます。昨今、業務委託先組織が攻撃され、預けていた個人情報が漏えいする等の被害が発生しています。(昨年順位:4位)

5位 ランサムウェアによる被害

ファイルの暗号化や画面ロック等を行うランサムウェアに感染し、PC(サーバ含む)やスマートフォンに保存されているファイルを利用できない状態にされ、復旧と引き換えに金銭を要求される被害が発生しています。不特定多数に対して行う攻撃だけではなく、特定の国や組織を狙う標的型攻撃に近い攻撃も行われます。(昨年順位:3位)

6位 予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止

組織がインターネット上のサービスや業務システム等で使用しているネットワークやクラウドサービス、データセンター設備等のIT基盤に予期せぬ障害が発生し、長時間にわたり利用者や従業員に対するサービスを提供できなくなるケースがあります。IT基盤の停止は、利用している組織の事業の妨げとなり、ビジネスに大きな影響を与えるおそれがあります。(昨年順位:16位)

7位 不注意による情報漏えい(規則は遵守)

組織や企業において、情報管理体制の不備や情報リテラシー不足等が原因となり、従業員が個人情報や機密情報を漏えいしてしまう事例が2019年も多く見られました。漏えいした情報が悪用される二次被害が発生するおそれもあるため、十分な対策が求められます。(昨年順位:10位)

8位 インターネット上のサービスからの個人情報の窃取

ショッピングサイト(ECサイト)等インターネット上のサービスへ脆弱性等を悪用した不正アクセスや不正ログインが行われ、サービスに登録している個人情報等の重要な情報を窃取される被害が発生しています。(昨年順位:7位)

9位 IoT機器の不正利用

ウイルスに感染させたIoT機器を踏み台として、サービスやネットワーク、サーバに悪影響を与える大規模なDDoS(分散型サービス妨害)攻撃の被害が確認されています。今後も普及拡大することが予想されるIoT機器は、セキュリティ対策が必要対象として認識しなければなりません。(昨年順位:8位)

10位 サービス妨害攻撃によるサービスの停止

攻撃者に乗っ取られた複数の機器から形成されるネットワーク(ボットネット)が踏み台となり、企業や組織が提供しているインターネット上のサービスに対して大量のアクセスを一齐に仕掛け高負荷状態にさせる、もしくは回線帯域の占有によるサービスを利用不能とさせる等のDDoS攻撃が行われています。(昨年順位:6位)

出典:IPA(独立行政法人情報処理推進機構)「情報セキュリティ10大脅威2020」
<https://www.ipa.go.jp/security/vuln/10threats2020.html>

異常を検知すれば、警察への速報をお願いします!



京都府中京警察署警備課
075-823-0110 (内線)483



千年を守る 未来を創る